

★歳入★

- Q** 第1次、第2次緊急経済財政対策の効果額は。
- A** 22年度に行った1次対策と2次対策をあわせて、歳入の確保により約2億3064万円、歳出削減により約4億4031万円。合計で約6億7095万円となった。
- Q** 臨時財政対策債は、後で国が補てんするというのが、返済はしなくていいものなのか。
- A** 臨時財政対策債は地方財政法に基づく地方債なので、公債費として、元利償還金については3年据え置き20年償還という形で毎年返済する。
- Q** 公共施設への自動販売機の設置事業者については、競争入札による選定を行ったが、その状況と収入の見込みは。
- A** 23年1月から事業者の公募事務を開始し、3月に業者を決定、4月1日から入れ替えた。それまでの収入は、行政財産の使用料として1台18万円程度だった。4月1日からは普通財産の貸付料徴収となり、今年度からは年間で1台40万円程度、全体で380万円程度の収入を見込んでいる。

- Q** 財政的に厳しい年で事業の見直しもしたと思うが、22年度に廃止された事業はいくつあったか。
- A** 廃止ではなく縮小・改善という形で対応した。
- Q** 臨時職員雇用保険料が、前年に比べ100万円ほど増えているが。
- A** 加入者の増加が原因である。雇用保険の加入要件が変わって、31日以上雇用が見込まれ、一定の要件を満たす場合は加入することになったため、21年度と比較すると53人増加した。

生活

- Q** 外国籍市民の生活相談は事務報告書では年間6件だが、もっとあるのでは。
- A** 報告は6件で受けているが、外国籍の方は、それぞれのコミュニティを通じて情報収集したり、外国語版広報を見た人から情報を聞いたりもしている。また、外国籍のコーディネーター（通訳）も身近な質問や相談には答えているので、そこも一種の相談になっている。

健康

- Q** 平日夜間急患センターを福生病院へ移管することを検討しているようだが、どう進んでいるか。



▲保健センターの健康づくり応援コーナー



▲市役所ロビーの自動販売機

決算
Q & A

決算審査特別委員会では、各委員からさまざまな質問が出され、慎重な審議が行われました。その一部を簡単にご紹介します。

※質疑応答の内容は要約して掲載しています。また、数値に関しては、千円以下は切り捨てて表記しています。

★歳出★

財政

- Q** 固定資産税が1億円ほど増えており、その中で土地の分が減り家屋の分が増えているのは、マンションが増えたからか。
- A** 土地の分が減っているのは地価の下落の影響。家屋の分が増えているのは、新増築分と取り壊し分の差額による増額である。大規模施設が1か所、分譲マンションが2棟できたことも、固定資産税の増加要因の1つと考えている。
- Q** 市民税個人分が22年度決算で大きく落ち込んでいる。減額補正額も大きいですが、その要因は何だと考えるか。
- A** 21年中の所得は、景気悪化の影響が予想以上に大きく、大幅な減になったと考える。
- Q** スポーツ施設の個人利用料について、市内・市外で差額を設けては。
- A** 使用料等審議会で検討していきたい。
- Q** 市役所庁舎の省エネ改修では、金額にするなどのくらの効果があったか。
- A** 庁舎照明の32%程度をLEDに置き換えたことで1か月あたり約11万円、12か月で138万円ほどの効果があったと思われる。

子ども

- Q** 病院から提示された課題を解消するため、福生病院組合の構成市町と病院担当で、22年度には4回の検討会を行った。
- A** 病院から提示された課題を解消するため、福生病院組合の構成市町と病院担当で、22年度には4回の検討会を行った。
- Q** 子宮がん検診、乳がん検診、女性特有がん検診があるが、「女性特有がん」にまとめないのはなぜか。
- A** この場合の「女性特有がん検診」は、国の事業で、「乳がん検診」「子宮がん検診」という市の事業とは別に、国の補助を受けて、検診のクーポン券を送るなどの受診勧奨を行っている。市の事業と区分するために、「女性特有がん検診」という名称で項目を設けている。
- Q** ブックスタート事業の状況は。
- A** 22年度は492人のお子さんに絵本を1冊ずつ配布した。読み聞かせ指導は、3か月健診に来た方を対象に図書館職員が行うが、希望制であり第2子以降の方もいるなど、対象者全員が参加するわけではない。22年度は102人の参加があった。
- Q** 市庁舎授乳室の利用状況は。
- A** 22年10月から利用が開始され、10月から3月までの利用が58件、23年度については、4月から8月までの利用が26件となっている。

市議会では こんな活動もしています

議員研修を開催しました

自治体に求められる防災対策

日時 8月3日(水) 午後2時～4時
講師 山村武彦氏(防災システム研究所長)



▲講師の山村武彦先生

今回は、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生に伴い、自治体の防災対策のあり方を考える機会として、防災・危機管理アドバイザーの山村武彦先生をお招きし、自治体に求められる防災対策についてお話しいただきました。

東日本大震災も含め、山村先生が実際に検証された国内外の数々の災害現場等の写真や具体例を多く交え、実践的で分かりやすい内容でした。

防災対策は、まず、市民の意識啓発が大事であるとのこと。基本は「自分の身は自分で守る」。個人でできること、自治体がすること、企業にさせていただくことなど、実効性のある地域防災計画の策定に向け、たくさんのヒントをいただきました。

平成23年8月1日～10月31日の主な活動

議会・議長の主な活動を報告します。この他にも議長・各議員は、担当する委員会等に関する会議等に出席しています。

8月3日	総務委員会勉強会「羽村市の防災対策の現状と課題について」 第1回議員研修「自治体に求められる防災対策」 第5回議員全員協議会
8月8日	東京都議会議長会定例総会 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会 東京たま広域資源循環組合議員視察 羽村市農業委員会委員と経済委員会委員との懇談会
8月9日	第6回議会運営委員会
8月14日	第3回経済委員会
8月15日	第3回総務委員会
8月16日	第3回厚生委員会
8月17日	第6回議員全員協議会
8月18日	第3回経済委員会
8月19日	第3回厚生委員会
8月20日	平成22年度一般会計等決算審査特別委員会
8月21日	第7回議会運営委員会
8月22日	第7回議員全員協議会
8月23日	議会事務局職員辞令交付式
8月24日	第3回羽村・瑞穂学校給食組合議会(臨時会)
8月25日	厚生委員会行政視察(特別養護老人ホーム羽村園、介護老人保健施設あかしあの里)
8月26日	第4回全国都市問題会議
8月27日	第64回羽村市民体育祭
8月28日	第7回議会だより編集委員会
8月29日	第7回議会行政視察(埼玉県東松山市)
8月30日	厚生委員会行政視察(新潟県長岡市、上越市)
8月31日	第8回議会だより編集委員会
9月1日	青梅、羽村地区工業用水道企業団議会議員工業用水道施設等見学会
9月2日	経済委員会行政視察(神奈川県藤沢市、横須賀市)
9月3日	第4回総務委員会
9月4日	第22回東京都道路整備事業推進大会
9月5日	第1回東京たま広域資源循環組合議会定例会
9月6日	羽村市制施行20周年記念式典
9月7日	議員普通救命講習

経済

Q 企業誘致の実績が、前年度の3倍以上に増えているが、状況は。

A この事業は平成16年10月から実施し、22年度までに通算5社の実績があった。21年度は1社だったが、22年度は3社に増加。問い合わせも何件もあり、23年度は3社ほど申請が出ている。

Q 小規模等随意契約希望事業者登録制度の利用数は。

A この制度は22年度に開始した。23年3月末で、工事関係登録事業者10社、物品関係登録事業者10社(両方に登録の5社を含む)の登録があった。入札は何回か行ったが発注にはいたらなかった。

環境

Q 環境マネジメントシステムの今後の方向性は。

A ISO終了後、独自のマネジメントシステム「エコクリはむら」を実施し、省エネ等に取り組んでいる。今後も、施設の老朽化やそれに伴う燃料の問題等も考慮しながら、マネジメントに努めていく。

Q リユース食器の利用状況はどうか。

A 町内会や各種団体の申込みが多くなり、喜ばれているようだ。

教育

Q 非常勤特別職の生涯学習コーディネーターは、どんな仕事をしたのか。

A 生涯学習に関する総合コーディネーターとして、協働事業への指導・助言、各種団体・企業との連携などを行った。

国保会計

Q 短期被保険者証と被保険者資格証明書の交付状況と、保険税の減免状況はどうだったか。

A 22年度末の短期被保険者証の発行件数は、30世帯75人。被保険者資格証明書

決算Q&A

は20世帯29人だった。保険税の減免を受けたのは、29世帯である。

水道事業会計

Q 水道事業50周年記念の式典参加状況は。

A 式典には157人の出席をいただいた。記念事業には、一般参加を含めて466人の参加をいただいた。

Q 水道事業50周年記念の「水はむら」は何本製造し、何本販売したか。

A 22年度に製造した「水はむら」は全て水道事業50周年の記念ラベルが貼られたもので、6万480本だった。22年度の販売本数は6万3269本だが、このうち何本が記念ラベルかはこれから集計する。

Q 「水はむら」について、経営的感覚で取り組んだほうがいいのではないか。

A 19年度から22年度の4年間に24万本を生産し20万本販売してきた。「水はむら」の目的は水道水のPRであって、収益を確保するためではない。今後も現状を維持していきたい。